

# 教職員団体の組織の実態について

## —令和4年10月1日現在—

### 初等中等教育企画課

この資料は、令和4年10月1日現在における公立学校の教職員が組織する職員団体の実態についての調査結果をまとめたものである。調査の対象となる教職員は、大学及び高等専門学校を除く公立学校に勤務する全ての常勤教職員（再任用教職員を含む。）である。

#### 1

### 全国組織の種類

主な教職員団体は、令和4年10月1日現在で、日本教職員組合（日教組）、全日本教職員組合（全教）、日本高等学校教職員組合（日高教右派）、全日本教職員連盟（全日教連）、全国教育管理職員団体協議会（全管協）の5団体があり、都道府県単位の教職員団体等が連合して結成されている。

一方、教職員団体の中には、これら全国組織に加盟していないものもある。

また、教職員の中には、教職員団体ではなく、全日本自治団体労働組合（自治労）などの地方公共団体の一般の職員の組織する職員団体等に加入している者もあり、教職員団体全体の加入率等は、これらを含むものである。

本調査では、5団体以外の教職員団体及び教職員団体以外の職員団体等に加入している者については、「その他」の項目に計上し、集計している。

#### 2

### 令和4年度の調査の概要

今年度の特色として次の諸点が挙げられる。

#### (1) 教職員団体全体の加入率（資料2）

令和4年度は29.2%となり、昭和51年以降47年連

続して低下。調査を開始した昭和33年以降、これまでの最低となった。

#### (2) 教職員団体ごとの加入者数及び加入率（資料1-1）

- 加入者数  
日教組、全教、日高教右派、全日教連、全管協の5団体が前年度に比べ減少。
- 加入率  
日教組、全教、全日教連が前年度に比べ低下。日高教右派、全管協は同率。

#### (3) 新採用教職員全体の加入率（資料7）

令和4年度は22.9%となり、前年度より低下。

#### (4) 教職員団体ごとの新採用教職員の加入者数及び加入率（資料1-2）

- 加入者数  
日教組、全教、日高教右派、全日教連の4団体が前年度に比べ減少。
- 加入率  
日教組、全日教連の2団体が前年度に比べ低下。全教、日高教右派は同率。

#### 3

### 教職員団体への組織別加入状況

令和4年10月1日現在における、教職員団体への加入者数は296,854人（29.2%）で、前年度に比べ、12,579人減少、加入率は1.2ポイント低下した。

各全国組織の加入者数は、前年度に比べ、日教組が7,011人、全教が2,292人、日高教右派が270人、全日教連が1,178人、全管協が63人減少した。

また、各全国組織の加入率は、前年度に比べ、日教組が0.7ポイント、全教が0.2ポイント、全日教連が0.1ポイント低下。日高教右派と全管協は同率であった。(資料1-1)

教職員団体全体の加入率の推移は、昭和33年の調査開始以来、昭和40年度以降若干の増減はあるものの、70%台で推移していたが、昭和54年度調査で70%、平成3年度調査で60%、平成15年度調査で50%、平成24年度調査で40%を割り、今回(令和4年度)調査の29.2%がこれまでの最低となった。(資料2)

なお、資料3は都道府県別の教職員団体加入状況を、資料9-1は教職員団体別の加入率の推移(教職員全体)を図示したものである。

## 4

## 全国組織別・職種別・学校種別加入状況

職種別加入状況は前年度に比べ、副校長の加入率は同率であったが、その他の職種(校長、教頭、事務長、部主事等、教員、事務職員等及び単純労務職員)の加入率は低下した。(資料4)

また、学校種別加入状況は前年度に比べ、全ての学校種において加入率が低下した。(資料5)

## 5

## 新採用教職員の加入状況

令和4年10月1日現在における、新採用教職員の教職員団体への加入者数は8,613人で、前年度に比べ304人減少し、加入率は22.9%で、前年度より0.5ポイント低下した。

各教職員団体への加入者数は、前年度に比べ、日教組が253人、全教が2人、日高教右派が5人、全日教連が88人減少した。

また、加入率は前年度に比べ、日教組が0.4ポイント、全日教連が0.2ポイント低下し、全教と日高教右派は同率であった。(資料1-2)

新採用教職員の組織別・職種別、組織別・学校種別加入状況は資料6、新採用教職員の年度別加入状況は資料7

のとおりである。

また、資料8は都道府県別新採用教職員の教職員団体への加入状況を、資料9-2は教職員団体別の加入率の推移(新採用教職員)を図示したものである。

## 参考 全国組織の概況等

なお、公立学校の教職員が組織する主な職員団体の概況等は以下のとおりである。

## (1) 日本教職員組合(日教組)

## ① 概況

教職員団体としては我が国最大の組織で、昭和22年6月8日に結成された各県の単位組合等の連合組織である。平成元年末の組織分裂により、日教組傘下の県教組が存在しないいわゆる空白県が多数生じたが、その後、組織を再建し、現在では再び47都道府県に組織を持つ全国組織となっている。

国内では、日本労働組合総連合会(連合)に加盟している。公務員組合の中では自治労に次ぐ大規模な組織である。また、他の公務員組合と組織していた日本公務員労働組合共闘会議(公務員共闘)の平成15年10月15日の解散に伴い、同日付けで結成された公務公共サービス労働組合協議会(公務労協)の中核的存在となっている。

また、国際的には、国際産業別労働組合に加盟する国際産業別組織である「教育インターナショナル(EI)」に加盟している。

## ② これまでの活動実態等

## &lt; 反対闘争 &gt;

ア 日教組は、勤評反対闘争(昭和32年~同34年)、教育課程反対闘争(昭和33年)、全国一斉学力調査反対闘争(昭和36年~同37年)、臨教審路線反対闘争(昭和59年~同63年)、新学習指導要領(国旗・国歌等)反対闘争(平成元年~同7年)など、国の教育政策に反対する闘争を繰り返し行ってきた。とりわけストライキに関しては、昭和41年以降同60年までは、「賃金の大幅な引上げ、人事院勧告の完全実施」などを要

求して、ほぼ毎年全国統一ストを実施してきた。昭和49年4月には、過去最高の規模である全一日ストを実施した。しかし、その直後の8月の定期大会において、反主流派から「機械的労働者論に基づくスト万能主義、スト至上主義」との批判がなされたため、ストの在り方をめぐり組織内に厳しい対立が生じた。そのため同年春闘及び翌50年春闘ストは最終的に中止の事態となり、組織内に大きな亀裂が生じた。その後、昭和50年に主任制度化・主任手当支給が政策課題となったことから、同年12月に約1年半ぶりにストを実施した。この主任制反対闘争は、翌51年・52年にもストが反復実施され、以来日教組運動の重点となった。昭和63年5月24日には、臨教審関連6法案阻止闘争の一環として全国統一ストを実施した。

なお、昭和41年以降同63年までの日教組、日高教左派が行った統一ストは35回に及び、参加教職員数は延べ682万人に上るが、このうち延べ約84万人が懲戒処分を受けている。

また、平成18年の教育基本法の改正に関して、日教組は、「愛国心」など個人の内心に関わることを法律で規定すべきでないとの理由から反対の立場をとり、デモや集会を開催するなどの反対運動を展開した。

さらに、平成20年1月、日教組に加盟している北海道教職員組合（北教組）は、北海道の査定昇給制度導入等に反対する目的から、勤務時間終了前1時間の時限ストライキを実施した。教職員14,480人が参加し、参加者全員が処分を受けている。

### <組織内問題>

イ 昭和55年度には、「統一戦線促進労働組合懇談会」（いわゆる「統一労組懇」）の活動への反主流派県・高教組の参加及び加盟問題が生じた。同年8月の定期大会では「統一労組懇」に加盟した東京都教組を査問に付したが、翌56年に比較的穏やかな処分が決定され、一応の收拾をみた。

しかし、昭和61年度の本部役員改選について、主流派内で委員長人事をめぐり対立が激化した。そのため、同年度の定期大会は開催されず、その後も、委員長人事問題、労働戦線統一問題から、定期大会が開催できない状態が続いたが、これらについて主流派内で一応の合意をみたことにより、昭和63年2月に2年

7か月ぶりに定期大会を開催し、役員改選、運動方針、予算等を決定した。

ウ その後も、労働界の再編統一に対する対処方針（連合加盟問題）をめぐり、日教組の内部対立は混迷を深めた。平成元年9月の定期大会において、日教組は連合加盟を正式に決定したが、この大会は反主流派県・高教組の大半のボイコットにより、事実上の分裂大会となった。

一方、反主流派教組は同年11月、全日本教職員組合協議会（全教）を結成し、全国労働組合総連合（全労連）への加盟等を決定した。

エ 日教組は同年12月の臨時大会で、全教加盟の教組を事実上の除名処分とすることを決定し、これにより日教組の分裂は確定した。この日教組の分裂は、各都道府県段階の分裂・新組織結成の動きに波及し、24県において県・高教組が分裂した。

### <運動方針の見直し>

オ 日教組は、連合加盟し、組織分裂後の初めての定期大会（平成2年6月）において、「参加・提言・改革」のスローガンを打ち出し、よりソフトな表現の運動方針を決定するなど、従来の「反対・粉砕・阻止」の姿勢を現実路線に改める旨を標榜した。しかし、平成6年7月までの定期大会において決定した運動方針の各論部分においては、依然として、国旗・国歌、主任制等の国の教育政策に反対する姿勢を示していた。

カ 日教組は、21世紀を目指した教職員組合運動を検討するため、平成6年4月に「21世紀ビジョン委員会」を設置し、同委員会は、翌7年4月に最終報告をまとめた。同報告においては、「日教組対文部省…などという対立の構図…は、55年体制が教育界にもたらした最大の不幸」であるとして、日教組に「文部省や教育委員会とともに社会的パートナーとして役割を発揮すること」を求めた。

キ 平成7年9月に行われた第80回定期大会において、同年度の運動方針を左派や反主流派の批判意見の中、賛成多数で決定した。

その内容は、教育改革と生涯学習社会を展望した新たな組織拡大を日教組運動の柱としつつ、21世紀ビジョン委員会報告で示された「パートナーシップ」を具体化するべく社会的合意形成を重視し、対決・反対

から協調へ向けて「参加・提言・改革」路線を実質化するものとなった。

特に、これまで議論のあった種々の事項（学習指導要領、国旗・国歌、初任者研修・官製研修、職員会議、主任制等）について記述がなかったり、あるいは、表現ぶりが増変した。

ク また、「教師の倫理綱領」については、平成8年7月23日に中央執行委員会を開催し、歴史的文書であること及び今後も運動方針・路線を拘束するものではないという統一見解を取りまとめ、各県教組等に通知した。

ケ 日教組は、そのグランドデザインに基づく新しい時代の教育理念の確立を目指し、平成9年に教育改革推進本部を設置し、教育関係審議会などへの意見反映を進めるとともに、広範な合意形成を図ることとして、平成7年9月の定期大会以降、経済界との対話や連合などとの連携などを行っている。

なお、平成20年2月の日教組第57次教育研究全国集会について、開会行事等を行う全体会の会場として予定していた都内ホテルが、右翼の街宣行動等を理由に会場使用を拒否したため、全体会を中止している。

#### <法人格の取得>

コ 日教組は、平成4年3月の臨時大会で規約を改正し、規約から「争議行為」の項目を削除した。また、法人格付与上の「混合連合団体」の要件を充たすため各単組の組織を整えるなどの条件整備を行い、平成9年2月28日に、法人格付与法に基づく規約の認証を人事院から受け、同年3月7日、法務局に登録し法人格を取得した。

なお、現在の認証機関は、国立大学の法人化に伴い、東京都となっている。

## (2) 全日本教職員組合（全教）

ア 日教組内部の反主流派県・高教組の大半が、日教組の連合加盟方針に反発して、平成元年11月17日に全日本教職員組合協議会（全教）を結成した。その後、全教は日本高等学校教職員組合（日高教左派）との間で、組織統一のための協議を進め、新組織の規約・財政等についておおむね合意するに至り、両組織は平成3年3月6日、新組織の結成（統一）大会を開催し、新組織の名称を全日本教職員組合（全教）とした。この統

一により、全教は31県の組織構成となり、同年4月1日に発足した。

イ 国内では、平成元年11月21日に結成された反連合のナショナルセンターである全国労働組合総連合（全労連）、及び同11年10月6日に公務・公共業務労働組合共闘会議（公務共闘）と組織を統合した公務労組連絡会に加盟して、その中核的地位を占めている。国際的には、平成24年2月に開催された第29回定期大会において、「教育インターナショナル（E I）」加盟申請が採択されている。

ウ なお、前述した日高教左派は、国の教育政策に反対する姿勢を鮮明にしてストライキ闘争を含め激しい活動を展開してきた。平成3年4月1日には全教と組織統一し、さらに（旧）全教傘下の高教組と組織統一を行い全教を構成する単位組織（高校組織）となっており、組織の名称は従前のおり「日本高等学校教職員組合」としていたが、平成27年3月31日付けで解散し、同年4月1日に全教と日高教（左派）とが全教に一体化した。

## (3) 日本高等学校教職員組合（日高教右派）

ア 日教組は小・中学校偏重の組織運営を行っているとして、これに不満を持った一部の高校教職員が、昭和25年4月8日、高校教員の主体性確保と教職員給与の改善等を主張して日教組高校部を離脱し、全日本高等学校教職員組合（全高教）を結成した。その後、昭和31年5月10日に現在の日本高等学校教職員組合（日高教）と名称を改めたが、同37年2月の特別大会において、反主流派（右派）が主流派（左派）幹部の左翼傾向を批判し、その総退陣を求めたことを契機として、右派（当初14県→15県）と左派（13県）に分裂した。

イ さらに、昭和44年に至り、左右両派の統一促進派のうち、右派傘下では大分県高教組・石川県高教組・岩手県高教組の3高教組が、左派傘下では新潟県高教組・山形県高教組の2高教組が離脱し、それぞれ同44年から47年にかけて相次いで日教組に加入した。右派傘下の埼玉県高教組・茨城県高教組は活動が停滞しそれぞれ解散した。また、右派傘下の山梨県高教組は、本部納入金を凍結し、機関決定に反して県教組に同調してストライキを実施するなどの行動をとり、昭和46

年6月、日高教右派を脱退し、同56年に日高教左派への加盟方針を一旦機関決定したものの、翌57年12月の組合員投票で加盟方針が否定された。その後、平成17年10月8日に行われた臨時大会において、全教加盟方針を決定し、同月20日には組合員投票により加盟方針が決定され、平成18年4月から全教に加盟している。

ウ 日高教右派の運動方針は、政治的には中立の立場に立ち、教職員の勤務条件の維持改善、教育諸条件の整備充実等を主要な課題として掲げている。こうした方針のもとにストライキなどの実力行使を排し、関係機関への要請活動及び関係団体への働きかけなど穏健な活動を展開している。

平成16年3月に、香川県高等学校教職員組合が脱退したことで、現在、日高教右派は8県の組織構成であるが、最近、組織全体としては停滞傾向がみられることから、組織の拡大を最重要課題の一つとしている。なお、平成22年10月より、公務労協へ加盟し、連合へ友好参加している。

#### (4) 全日本教職員連盟（全日教連）

ア 日教組の闘争方針に批判的な教職員が日教組から離脱し、教育の正常化を目標として、各県で教職員協議会、教職員連盟等を組織し独自の活動を行ってきた。

昭和32年3月に、これらの団体が日本教職員団体連合会（教団連）を結成（その後、同37年2月、全国教職員団体連合会（全教連）と名称変更）したが、同40年10月に山口県教職員団体連合会を分派活動を行ったとの理由で除名し、事実上分裂した。

その後、栃木県教職員協議会・徳島県教職員団体連合会などが中心となり、昭和41年11月に日本教職員連合会（日教連）を結成した。活動の重点を組織拡大に置き、同45年6月28日に職員団体である日本教職員連合会と職能団体である全日本教育協議会、愛媛県教育研究協議会などが大同団結し、日本教職員連盟（日教連）を結成した。

一方、山口県教職員団体連合会は、その方針に同調する団体とともに、昭和43年7月27日に日本新教職員組合連合会（新教組）を結成した。

イ 日教連及び新教組とも結成以来、組織拡大が課題であったが、昭和56年頃から両組織間に統一の機運が

持ち上がり、昭和59年2月26日に全日本教職員連盟（全日教連）として統一された。

その際、愛媛県教育研究協議会は加盟せず、現在に至っている。

ウ 平成28年6月に横浜教職員連盟、平成29年6月に福岡教育連盟、大分県公立高等学校教職員組合が新たに加盟した（大分県公立高等学校教職員組合については令和3年3月脱退）。

エ 全日教連は、教育専門職の立場に立ち、勤務条件の改善の運動とともに研修活動にも重点を置いて、「美しい日本人の心の育成」を目指した活動を行っており、組織の拡大も重点課題の一つとしている。

#### (5) 全国教育管理職員団体協議会（全管協）

昭和49年11月21日に、管理職員組合である東京都教育管理職員協議会が中心となって結成された団体で、校長、教頭等を組織メンバーとして、主に管理職員の処遇改善を目的とした諸活動を行っている。また、組織の拡大も重要課題の一つとしている。

資料1-1 教職員全体の加入状況

調査年月日	R4・10・1		R3・10・1		増減	
	加入者数	%	加入者数	%	加入者数	%
区分						
日本教職員組合 (日本教組)	204,407	20.1	211,418	20.8	▲7,011	▲0.7
うち教員	193,778	23.2	200,211	24.0	▲6,433	▲0.8
全日本教職員組合 (全全教組)	28,629	2.8	30,921	3.0	▲2,292	▲0.2
うち教員	26,353	3.2	28,516	3.4	▲2,163	▲0.2
日本高等学校教職員組合 (日高教(右))	7,260	0.7	7,530	0.7	▲270	0.0
うち教員	6,806	0.8	7,074	0.8	▲268	0.0
全日本教職員連盟 (全日教連)	17,078	1.7	18,256	1.8	▲1,178	▲0.1
うち教員	14,656	1.8	15,716	1.9	▲1,060	▲0.1
全国教育管理職員団体協議会 (全全管協)	3,676	0.4	3,739	0.4	▲63	0.0
うち教員	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	35,804	3.5	37,569	3.7	▲1,765	▲0.2
うち教員	13,889	1.7	14,565	1.7	▲676	0.0
合計	296,854	29.2	309,433	30.4	▲12,579	▲1.2
うち教員	255,482	30.6	266,082	31.8	▲10,600	▲1.2
非加入	718,650	70.8	708,679	69.6	9,971	1.2
うち教員	580,516	69.4	569,510	68.2	11,006	1.2
(参考) 教職員総数	1,015,504	100.0	1,018,112	100.0	▲2,608	---
うち教員	835,998	100.0	835,592	100.0	406	---

資料1-2 新採用教職員の加入状況

調査年月日	R4・10・1		R3・10・1		増減	
	加入者数	%	加入者数	%	加入者数	%
区分						
日教組	6,687	17.8	6,940	18.2	▲253	▲0.4
うち教員	6,480	18.5	6,719	18.9	▲239	▲0.4
全教	394	1.0	396	1.0	▲2	0.0
うち教員	358	1.0	366	1.0	▲8	0.0
日高教(右)	137	0.4	142	0.4	▲5	0.0
うち教員	129	0.4	135	0.4	▲6	0.0
全日教連	512	1.4	600	1.6	▲88	▲0.2
うち教員	490	1.4	579	1.6	▲89	▲0.2
その他	883	2.3	839	2.2	44	0.1
うち教員	605	1.7	651	1.8	▲46	▲0.1
合計	8,613	22.9	8,917	23.4	▲304	▲0.5
うち教員	8,062	23.0	8,450	23.8	▲388	▲0.8
非加入	29,049	77.1	29,207	76.6	▲158	0.5
うち教員	27,025	77.0	27,105	76.2	▲80	0.8
(参考) 教職員総数	37,662	100.0	38,124	100.0	▲462	---
うち教員	35,087	100.0	35,555	100.0	▲468	---

※本調査の対象となる教職員(校長、副校長、教頭、事務長、部主事、教員、事務職員、単純労務職員等)は、大学・高専を除く公立学校に勤務する全ての常勤職員(再任用教職員を含む)。

※「資料1-2. 新採用教職員の加入状況」については、「資料1-1. 教職員全体の加入状況」の内数である。

※小数点以下第2位を四捨五入したため、計と内訳の合計が一致しない場合がある。

資料2 教職員団体全体の加入率の推移

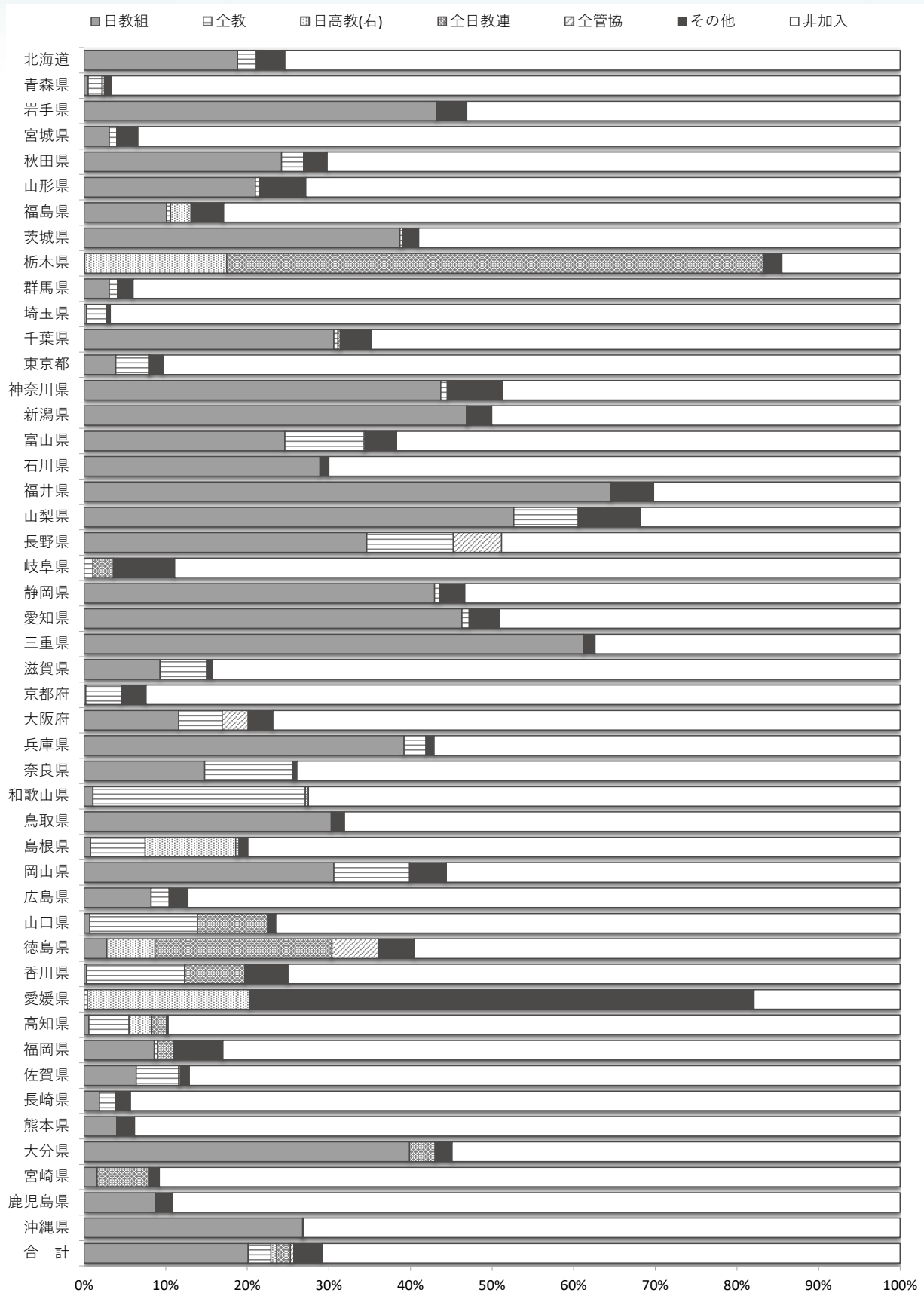


	昭和33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
加入率	94.3	93.1	90.9	89.5	83.1	84.3	82.9	77.1	78.2	73.0	72.1	72.8	72.1	74.5	74.4	73.9	73.3	73.5	73.4	72.1	70.5	69.9	69.2	68.4	68.0	67.2	66.6	66.0	65.3	64.9	64.0
非加入率	5.7	6.9	9.1	10.5	16.9	15.7	17.1	22.9	21.8	27.0	27.9	27.2	27.9	25.5	25.6	26.1	26.7	26.5	26.6	27.9	29.5	30.1	30.8	31.6	32.0	32.8	33.4	34.0	34.7	35.1	36.0

平成元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	
加入率	62.8	60.2	59.2	58.9	57.9	57.4	56.5	55.3	54.7	54.3	53.5	52.7	51.9	50.8	49.7	48.5	47.5	46.2	45.0	44.1	42.3	41.2	40.2	39.3	38.2	37.2	36.3	35.2	34.1	33.3
非加入率	37.2	39.8	40.8	41.1	42.1	42.6	43.5	44.7	45.3	45.7	46.5	47.3	48.1	49.2	50.3	51.5	52.5	53.8	55.0	55.9	57.7	58.8	59.8	60.7	61.8	62.8	63.7	64.8	65.9	66.7

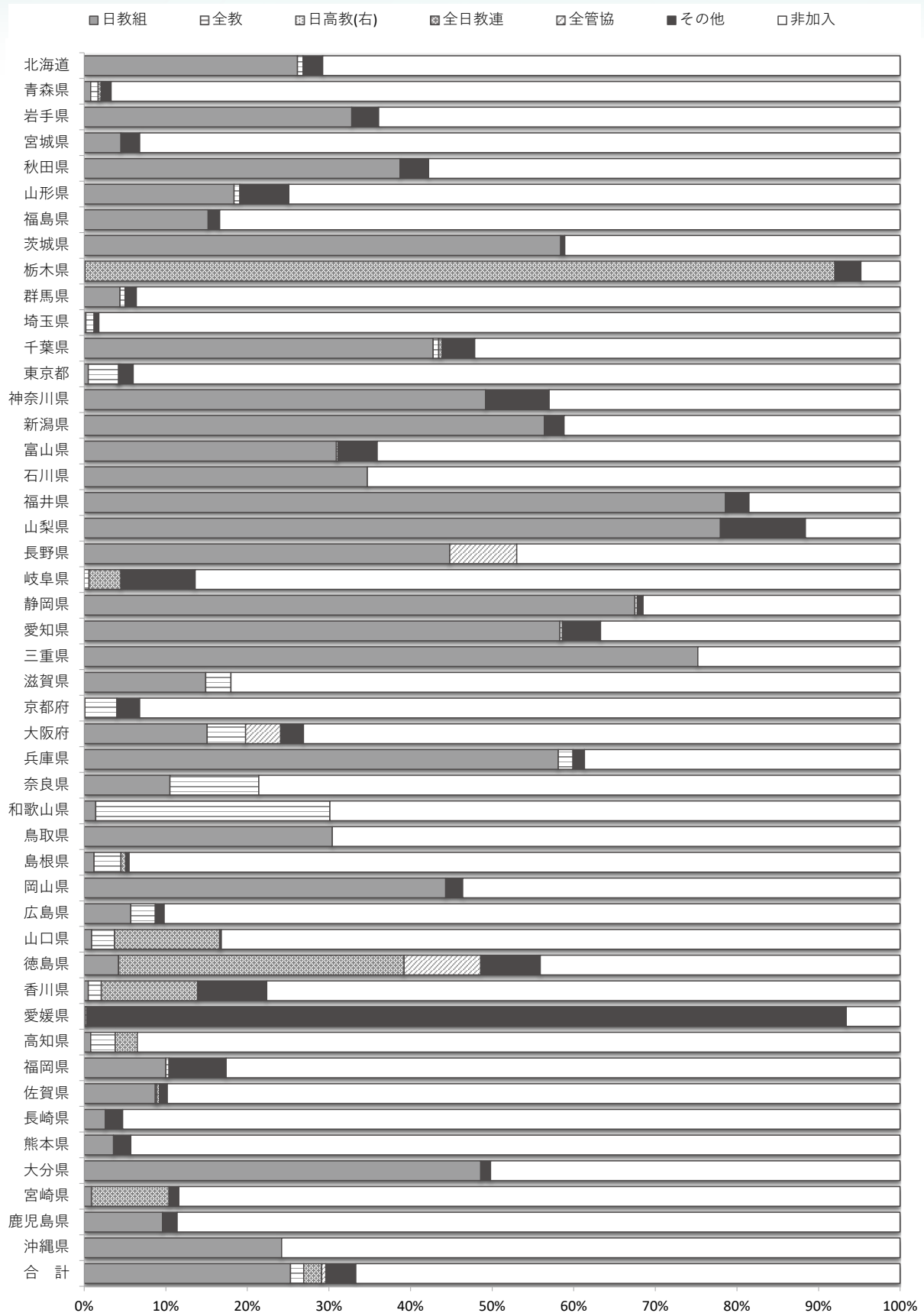
令和元	2	3	4	
加入率	32.0	31.4	30.4	29.2
非加入率	68.0	68.6	69.6	70.8

資料3-1 都道府県別教職員団体加入状況（令和4年10月1日現在）【全体】

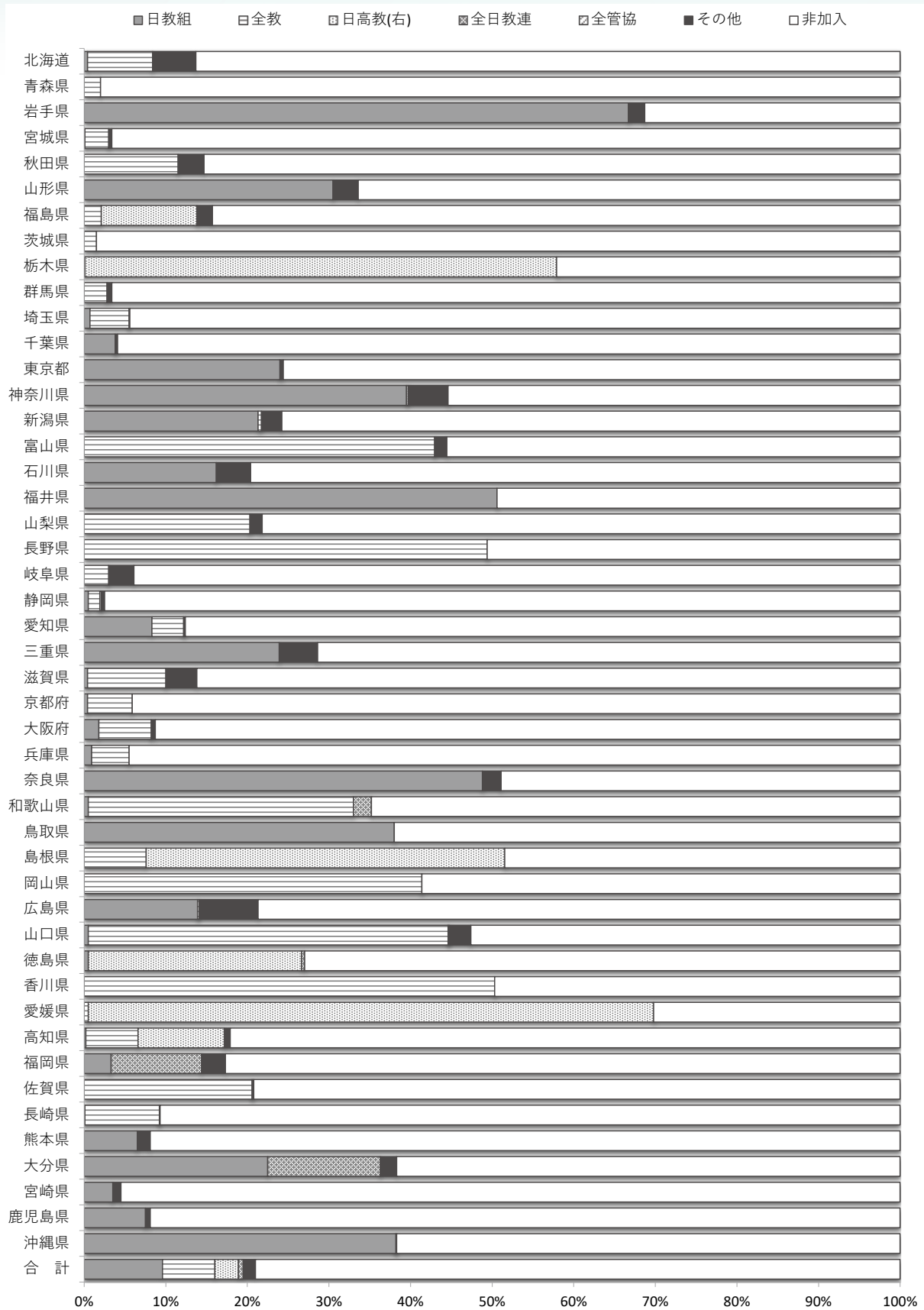




資料3-2 都道府県別教職員団体加入状況（令和4年10月1日現在）【義務】



資料3-3 都道府県別教職員団体加入状況（令和4年10月1日現在）【高校】



資料4 全国組織別・職種別加入状況（令和4年10月1日現在 ※（ ）は令和3年10月1日現在の数値）（単位：人、％）

		管理職員等					管理職員等以外の者			計
		校長	副校長	教頭	事務長	部主事等	教員	事務職員等	単純労務職員	
日教組	人	(247)	(—)	(259)	(5)	(—)	(200,211)	(10,049)	(647)	(211,418)
	％	242	—	253	3	—	193,778	9,554	577	204,407
全教	人	(26)	(—)	(33)	(1)	(—)	(28,516)	(2,057)	(288)	(30,921)
	％	25	—	33	—	—	26,353	1,938	280	28,629
日高教(右)	人	(—)	(1)	(1)	(—)	(—)	(7,074)	(434)	(20)	(7,530)
	％	—	—	—	—	—	6,806	410	44	7,260
全日教連	人	(873)	(10)	(864)	(—)	(—)	(15,716)	(788)	(5)	(18,256)
	％	841	9	818	—	—	14,656	749	5	17,078
全管協	人	(1,890)	(84)	(1,765)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(3,739)
	％	1,872	71	1,733	—	—	—	—	—	3,676
その他	人	(3,119)	(268)	(3,874)	(155)	(3)	(14,565)	(4,696)	(10,889)	(37,569)
	％	3,077	277	3,864	153	2	13,889	4,524	10,018	35,804
小計(団体合計)	人	(6,155)	(363)	(6,796)	(161)	(3)	(266,082)	(18,024)	(11,849)	(309,433)
	％	6,057	357	6,701	156	2	255,482	17,175	10,924	296,854
非加入	人	(28,371)	(4,543)	(25,985)	(3,724)	(780)	(569,510)	(50,990)	(24,776)	(708,679)
	％	28,279	4,459	25,900	3,696	697	580,516	51,850	23,253	718,650
(参考)		(34,526)	(4,906)	(32,781)	(3,885)	(783)	(835,592)	(69,014)	(36,625)	(1,018,112)
教職員総数		34,336	4,816	32,601	3,852	699	835,998	69,025	34,177	1,015,504

資料5 全国組織別・学校種別加入状況（令和4年10月1日現在 ※（ ）は令和3年10月1日現在の数値）（単位：人、％）

		小学校	中学校	義務教育学校	(小計)	高等学校	中等教育学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園	特別支援学校	計
		日教組	人	(121,708)	(59,861)	(1,345)	(182,914)	(19,468)	(188)	(883)	
	％	118,613	57,704	1,536	177,853	18,217	173	733	158	7,273	204,407
全教	人	(8,010)	(4,153)	(40)	(12,203)	(12,843)	(35)	(173)	(15)	(5,652)	(30,921)
	％	7,322	3,615	44	10,981	12,041	34	170	28	5,375	28,629
日高教(右)	人	(—)	(3)	(—)	(3)	(5,636)	(177)	(—)	(—)	(1,714)	(7,530)
	％	—	—	—	0	5,404	164	—	—	1,692	7,260
全日教連	人	(11,312)	(5,518)	(103)	(16,933)	(1,167)	(22)	(—)	(—)	(134)	(18,256)
	％	10,561	5,106	161	15,828	1,074	22	26	—	128	17,078
全管協	人	(2,300)	(1,334)	(36)	(3,670)	(4)	(—)	(9)	(6)	(50)	(3,739)
	％	2,276	1,283	42	3,601	3	1	11	6	54	3,676
その他	人	(19,341)	(8,081)	(105)	(27,527)	(2,969)	(81)	(2,946)	(3,339)	(707)	(37,569)
	％	18,509	7,815	115	26,439	2,832	70	2,623	3,136	704	35,804
小計(団体合計)	人	(162,671)	(78,950)	(1,629)	(243,250)	(42,087)	(503)	(4,011)	(3,619)	(15,963)	(309,433)
	％	157,281	75,523	1,898	234,702	39,571	464	3,563	3,328	15,226	296,854
非加入	人	(290,383)	(168,062)	(3,947)	(462,392)	(148,214)	(1,497)	(10,519)	(8,146)	(77,911)	(708,679)
	％	294,340	170,388	4,730	469,458	149,251	1,579	10,560	8,916	78,886	718,650
(参考)		(453,054)	(247,012)	(5,576)	(705,642)	(190,301)	(2,000)	(14,530)	(11,765)	(93,874)	(1,018,112)
教職員総数		451,621	245,911	6,628	704,160	188,822	2,043	14,123	12,244	94,112	1,015,504

資料6 新採用教職員の組織別・職種別、組織別・学校種別加入状況（令和4年10月1日現在 ※（ ）は令和3年10月1日現在の数値）

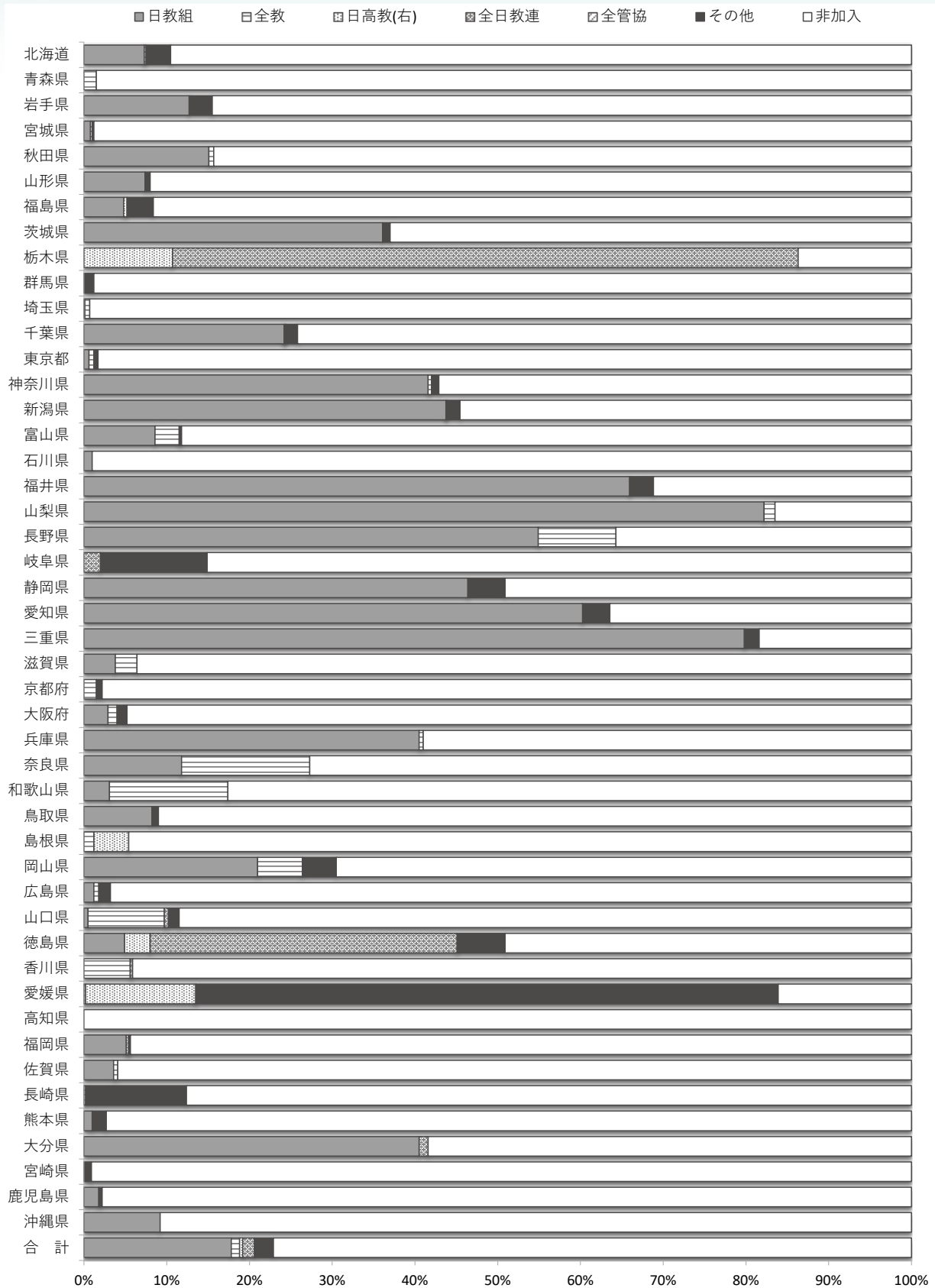
	職種別				学校種別										
	教員	事務職員等	単純労働職員	計	小学校	中学校	義務教育学校	(小計)	高等学校	中等教育学校	幼稚園	幼保連携型認定こども園	特別支援学校	計	
日教組	人	( 6,719 ) 6,480	( 216 ) 201	( 5 ) 6	( 6,940 ) 6,687	( 4,211 ) 4,146	( 2,126 ) 1,972	( 35 ) 40	( 6,372 ) 6,158	( 366 ) 344	( — ) 1	( 24 ) 12	( 10 ) 14	( 168 ) 158	( 6,940 ) 6,687
	%	( 18.9 ) 18.5	( 9.9 ) 9.2	( 1.3 ) 1.6	( 18.2 ) 17.8	( 23.1 ) 23.2	( 20.8 ) 20.4	( 16.7 ) 16.2	( 22.2 ) 22.2	( 7.3 ) 6.3	( — ) 2.6	( 5.4 ) 3.0	( 2.5 ) 3.4	( 4.8 ) 4.5	( 18.2 ) 17.8
全教	人	( 366 ) 358	( 30 ) 36	( — ) —	( 396 ) 394	( 79 ) 75	( 51 ) 46	( — ) —	( 130 ) 121	( 170 ) 182	( 1 ) —	( 6 ) 6	( — ) —	( 89 ) 85	( 396 ) 394
	%	( 1.0 ) 1.0	( 1.4 ) 1.6	( — ) —	( 1.0 ) 1.0	( 0.4 ) 0.4	( 0.5 ) 0.5	( — ) —	( 0.5 ) 0.4	( 3.4 ) 3.3	( 2.6 ) —	( 1.4 ) 1.5	( — ) —	( 2.5 ) 2.4	( 1.0 ) 1.0
日高教(右)	人	( 135 ) 129	( 7 ) 8	( — ) —	( 142 ) 137	( — ) —	( — ) —	( — ) —	( 95 ) 95	( 4 ) 3	( — ) —	( — ) —	( 43 ) 39	( 142 ) 137	
	%	( 0.4 ) 0.4	( 0.3 ) 0.4	( — ) —	( 0.4 ) 0.4	( — ) —	( — ) —	( — ) —	( 1.9 ) 1.7	( 10.5 ) 7.7	( — ) —	( — ) —	( 1.2 ) 1.1	( 0.4 ) 0.4	
全日教連	人	( 579 ) 490	( 21 ) 22	( — ) —	( 600 ) 512	( 372 ) 327	( 201 ) 168	( 4 ) 5	( 577 ) 500	( 18 ) 10	( 1 ) —	( 2 ) —	( — ) —	( 2 ) 2	( 600 ) 512
	%	( 1.6 ) 1.4	( 1.0 ) 1.0	( — ) —	( 1.6 ) 1.4	( 2.0 ) 1.8	( 2.0 ) 1.7	( 1.9 ) 2.0	( 2.0 ) 1.8	( 0.4 ) 0.2	( 2.6 ) —	( 0.5 ) —	( — ) —	( 0.1 ) 0.1	( 1.6 ) 1.4
その他	人	( 651 ) 605	( 122 ) 133	( 66 ) 145	( 839 ) 883	( 377 ) 395	( 175 ) 211	( — ) 2	( 552 ) 608	( 64 ) 51	( — ) 2	( 105 ) 92	( 114 ) 120	( 4 ) 10	( 839 ) 883
	%	( 1.8 ) 1.7	( 5.6 ) 6.1	( 16.8 ) 37.5	( 2.2 ) 2.3	( 2.1 ) 2.2	( 1.7 ) 2.2	( — ) 0.8	( 1.9 ) 2.2	( 1.3 ) 0.9	( — ) 5.1	( 23.8 ) 22.7	( 27.9 ) 28.8	( 0.1 ) 0.3	( 2.2 ) 2.3
小計(団体合計)	人	( 8,450 ) 8,062	( 396 ) 400	( 71 ) 151	( 8,917 ) 8,613	( 5,039 ) 4,943	( 2,553 ) 2,397	( 39 ) 47	( 7,631 ) 7,387	( 713 ) 682	( 6 ) 6	( 137 ) 110	( 124 ) 134	( 306 ) 294	( 8,917 ) 8,613
	%	( 23.8 ) 23.0	( 18.2 ) 18.3	( 18.0 ) 39.0	( 23.4 ) 22.9	( 27.6 ) 27.6	( 25.0 ) 24.8	( 18.6 ) 19.0	( 26.6 ) 26.6	( 14.1 ) 12.4	( 15.8 ) 15.4	( 31.1 ) 27.2	( 30.4 ) 32.1	( 8.7 ) 8.4	( 23.4 ) 22.9
非加入	人	( 27,105 ) 27,025	( 1,779 ) 1,788	( 323 ) 236	( 29,207 ) 29,049	( 13,213 ) 12,945	( 7,660 ) 7,253	( 171 ) 200	( 21,044 ) 20,398	( 4,326 ) 4,820	( 32 ) 33	( 304 ) 295	( 284 ) 283	( 3,217 ) 3,220	( 29,207 ) 29,049
	%	( 76.2 ) 77.0	( 81.8 ) 81.7	( 82.0 ) 61.0	( 76.6 ) 77.1	( 72.4 ) 72.4	( 75.0 ) 75.2	( 81.4 ) 81.0	( 73.4 ) 73.4	( 85.9 ) 87.6	( 84.2 ) 84.6	( 68.9 ) 72.8	( 69.6 ) 67.9	( 91.3 ) 91.6	( 76.6 ) 77.1
(参考) 新採用総数		( 35,555 ) 35,087	( 2,175 ) 2,188	( 394 ) 387	( 38,124 ) 37,662	( 18,252 ) 17,888	( 10,213 ) 9,650	( 210 ) 247	( 28,675 ) 27,785	( 5,039 ) 5,502	( 38 ) 39	( 441 ) 405	( 408 ) 417	( 3,523 ) 3,514	( 38,124 ) 37,662

資料7 新採用教職員の年度別加入状況

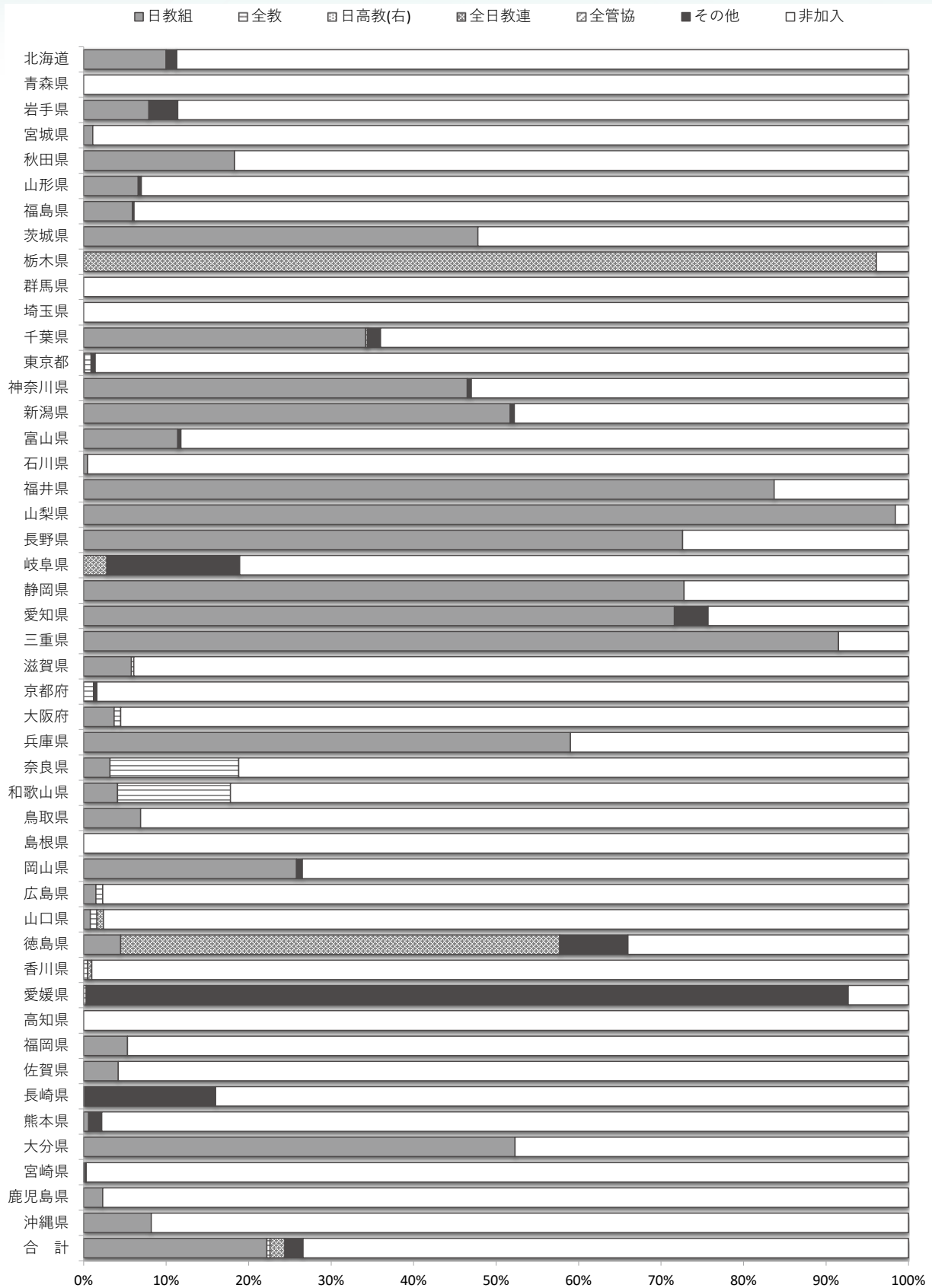
(単位：人、%)

区分	年度	昭35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45
新採用総数		19,240	32,228	34,156	37,319	38,412	35,445	27,439	28,391	31,724	31,651	34,458
加入者数		16,808	25,793	26,159	28,766	27,912	25,773	20,024	19,115	20,086	20,393	21,148
加入率		87.0	80.0	76.6	77.1	72.7	72.7	72.9	67.3	63.3	64.4	61.5
区分	年度	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56
新採用総数		37,009	37,150	37,437	41,621	41,934	41,126	43,598	49,134	49,907	52,406	50,942
加入者数		22,819	21,664	22,498	25,811	25,627	24,265	24,783	26,754	23,816	23,856	23,228
加入率		61.7	58.3	60.1	62.0	61.1	59.0	56.8	54.6	47.7	45.5	45.6
区分	年度	57	58	59	60	61	62	63	平元	2	3	4
新採用総数		48,176	43,316	40,854	43,795	39,474	35,603	32,110	36,712	36,797	37,031	30,830
加入者数		21,295	18,919	17,058	18,047	14,629	12,445	10,657	11,169	11,149	11,448	9,320
加入率		44.2	43.7	41.8	41.2	37.1	35.0	33.2	30.4	30.3	30.9	30.2
区分	年度	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
新採用総数		26,732	23,485	21,702	20,486	19,524	17,972	14,991	13,865	15,934	19,563	21,369
加入者数		8,215	7,302	6,760	6,308	6,009	5,391	4,450	3,986	4,549	5,592	5,785
加入率		30.7	31.1	31.1	30.8	30.8	30.0	29.7	28.7	28.5	28.6	27.1
区分	年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
新採用総数		23,656	24,849	25,057	25,573	28,272	29,158	29,972	33,342	34,267	34,341	34,581
加入者数		5,952	6,249	6,578	6,735	7,777	7,457	7,594	7,542	8,025	8,297	8,782
加入率		25.2	25.1	26.3	26.3	27.5	25.6	25.3	22.6	23.4	24.2	25.4
区分	年度	27	28	29	30	令元	2	3	4			
新採用総数		35,200	35,296	35,451	36,097	38,803	38,865	38,124	37,662			
加入者数		8,551	8,591	8,590	9,259	9,234	9,459	8,917	8,613			
加入率		24.3	24.3	25.2	25.7	23.8	24.3	23.4	22.9			

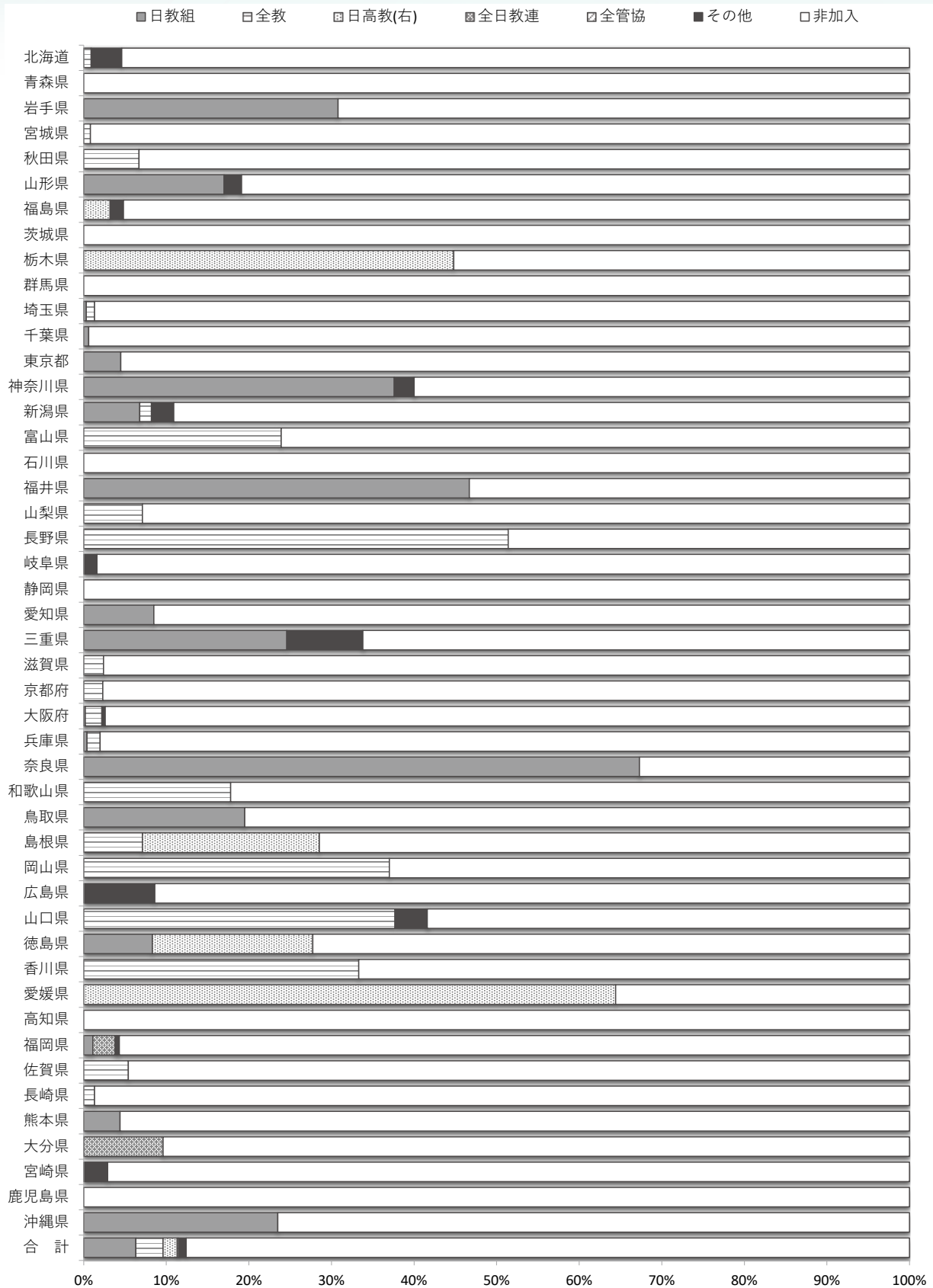
資料8-1 都道府県別新採用教職員教職員団体加入状況（令和4年10月1日現在）【全体】



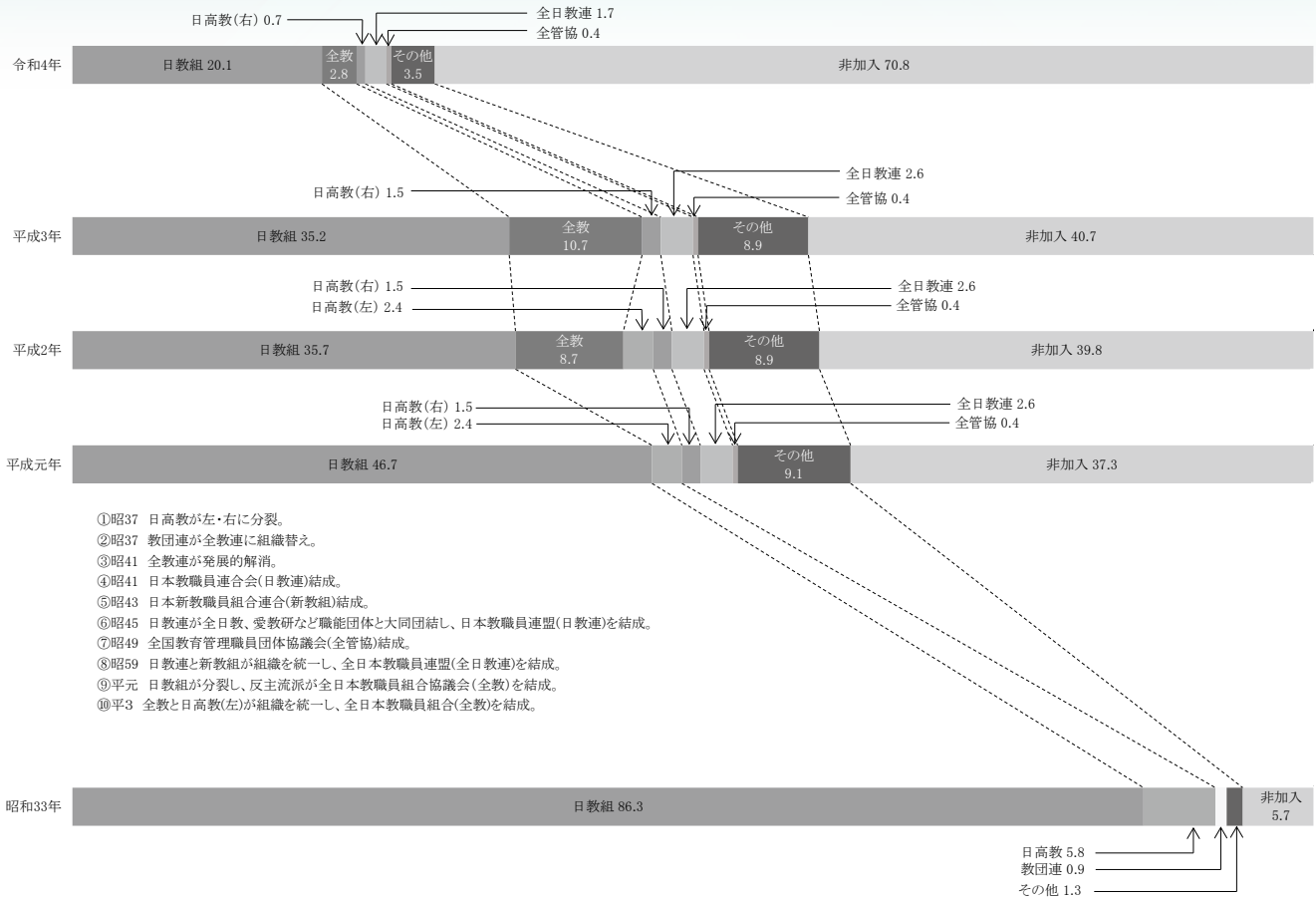
資料8-2 都道府県別新採用教職員教職員団体加入状況（令和4年10月1日現在）【義務】



資料8-3 都道府県別新採用教職員教職員団体加入状況（令和4年10月1日現在）【高校】



資料9-1 教職員団体別の加入率の推移（教職員全体）



資料9-2 教職員団体別の加入率の推移（新採用教職員）

